

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第28期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイスイーストタワー6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	96,178	104,171	207,171
経常利益 (百万円)	10,223	10,780	20,018
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,263	7,448	14,052
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,860	8,651	16,595
純資産額 (百万円)	85,573	90,929	89,522
総資産額 (百万円)	121,837	129,185	134,182
1 株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	73.92	77.06	143.07
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	70.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,114	4,912	17,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,100	360	24,832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,958	11,291	8,123
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,884	24,624	31,055

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、第1次所得収支の高止まりや輸出総額の増加、訪日外国人旅行者数の過去最高水準での推移等を背景に、経常収支が過去最大級の黒字基調を維持する等、一部では明るい兆しが見られました。一方、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響により、企業活動を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においてもボラティリティの高まる局面が引き続き見受けられます。さらに、円安の長期化や物価上昇に伴う生活コストの増加を背景に、実質賃金がマイナス基調で推移しており、個人消費への下押し圧力が続く等、景気動向についても予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する国内パソコン市場は、2021年3月期以降大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりましたが、前期より需要回復局面に入り、当中間連結会計期間の出荷台数は前年同期比で63.9%増と大幅な伸びを示し、前期からの堅調な需要が継続しております。しかしながら、政府施策であるGIGAスクール関連の安価な製品出荷が台数増の主要因となっていることから、出荷金額は前年同期比で43.5%増と増加したものの、台数増加率を下回る結果となっております。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国の政治動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張等の影響を受け、欧州では景気低迷が継続し、東南アジアの一部地域でも景気回復に停滞感が見られるなど、先行き不透明な事業環境が続いております。その結果、現地企業の設備投資や個人消費は抑制基調が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は104,171百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,749百万円（同10.1%増）、経常利益は10,780百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,448百万円（同2.6%増）となり、売上高及び各利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間において保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上しておりますが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比10.3%増、営業利益は同18.3%増となり、大幅な増収増益を達成しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、「iiyama」ブランドによる汎用モニター、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売を展開しております。コロナ禍以降のマーケットニーズの変化や、AI技術の普及によるテクノロジー動向及びユーザーニーズの高度化に対応すべく、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連需要等に応える新製品・新サービスを順次投入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

海外パソコン関連事業につきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境の不透明感が継続したことから、期初想定どおり前年同期比で減収減益となりました。

一方、国内パソコン関連事業におきましては、市場回復の兆しが見られる中、一部部材の世界的な需給逼迫や過度な円安進行による調達価格上昇の影響を踏まえつつ、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しつつ売上規模の維持及び拡大を目指しました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウスコンピューター及びユニットCOMの業績が好調に推移したほか、円安環境下で苦戦が続いていたテックウインドも増収増益基調へ転換する等、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は100,791百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,314百万円（同8.6%増）となり、セグメント売上高及び営業利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当中間連結会計期間においては、引き続き主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が好調に推移するなか、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,386百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は490百万円（同20.2%増）となり、本セグメントの業績としては売上高及び営業利益ともに中間連結会計期間としての過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は129,185百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,996百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は38,255百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,404百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は90,929百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,407百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6,431百万円減少し、24,624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,912百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10,788百万円、売上債権の減少額1,882百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額3,116百万円、法人税等の支払額3,841百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は360百万円（同98.0%減）となりました。これは主に、定期預金の純減額767百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出173百万円、有形固定資産の取得による支出844百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は11,291百万円（同26.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,585百万円、自己株式の取得による支出3,190百万円、配当金の支払額4,221百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は総額18百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,743,200
計	302,743,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,774,700	101,774,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	101,774,700	101,774,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		101,774,700		3,868		7,177

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
高島 勇二	東京都千代田区	324,689	33.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	36,712	3.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	28,094	2.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	25,475	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	20,580	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	20,551	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	16,080	1.67
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	14,188	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,201	1.27
浅貝 武司	埼玉県草加市	12,052	1.25
計	-	510,625	53.26

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式 3,666百株については、発行済株式の総数から控除する自己株式に含まれておりません。
2. 上記の他、当社は自己株式59,140百株を保有しております。
3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 36,712百株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 28,094百株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,580百株 |
4. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2023年9月15日現在で、以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	98,308	9.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,914,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,824,100	958,241	
単元未満株式	普通株式 36,600		
発行済株式総数	101,774,700		
総株主の議決権		958,241	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式366,600株(議決権3,666個)及び証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する議決権3,666個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	5,914,000		5,914,000	5.81
計		5,914,000		5,914,000	5.81

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式366,600株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,725	51,053
売掛金	22,360	20,693
商品及び製品	23,269	24,378
仕掛品	506	433
原材料及び貯蔵品	11,656	14,100
その他	3,676	2,528
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	119,152	113,147
固定資産		
有形固定資産	9,418	9,671
無形固定資産		
のれん	262	251
その他	1,010	1,058
無形固定資産合計	1,272	1,309
投資その他の資産		
その他	4,374	5,092
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	4,338	5,057
固定資産合計	15,029	16,038
資産合計	134,182	129,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,065	12,818
短期借入金	8,737	7,582
未払法人税等	2,478	1,911
契約負債	3,414	3,253
製品保証引当金	1,657	1,929
役員株式給付引当金	220	-
その他の引当金	562	535
その他	6,944	6,118
流動負債合計	38,080	34,149
固定負債		
長期借入金	4,706	2,282
退職給付に係る負債	341	331
その他	1,531	1,491
固定負債合計	6,579	4,106
負債合計	44,660	38,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,323
利益剰余金	69,361	72,586
自己株式	1,616	4,637
株主資本合計	80,945	81,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	8,332	9,546
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	8,374	9,585
非支配株主持分	201	203
純資産合計	89,522	90,929
負債純資産合計	134,182	129,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	96,178	104,171
売上原価	71,427	77,135
売上総利益	24,751	27,035
販売費及び一般管理費	14,987	16,286
営業利益	9,763	10,749
営業外収益		
受取利息	566	493
為替差益	48	-
負ののれん償却額	9	9
受取手数料	16	15
投資有価証券評価益	2	-
その他	30	29
営業外収益合計	675	547
営業外費用		
支払利息	183	133
為替差損	-	288
支払手数料	15	17
投資有価証券評価損	-	47
その他	16	29
営業外費用合計	215	516
経常利益	10,223	10,780
特別利益		
固定資産売却益	4	1
資産除去債務履行差額	-	7
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	24	0
事務所移転費用	11	-
その他	0	-
特別損失合計	36	0
税金等調整前中間純利益	10,191	10,788
法人税、住民税及び事業税	2,777	3,274
法人税等調整額	141	59
法人税等合計	2,918	3,333
中間純利益	7,273	7,455
非支配株主に帰属する中間純利益	10	6
親会社株主に帰属する中間純利益	7,263	7,448

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7,273	7,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,589	1,198
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	4,587	1,196
中間包括利益	11,860	8,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,830	8,659
非支配株主に係る中間包括利益	29	8

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,191	10,788
減価償却費	607	616
のれん償却額	22	19
負ののれん償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	566	493
支払利息	183	133
為替差損益（ は益）	92	34
固定資産売却損益（ は益）	4	1
売上債権の増減額（ は増加）	5,182	1,882
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,472	3,116
営業保証金の増減額（ は増加）	-	758
前払金の増減額（ は増加）	478	605
仕入債務の増減額（ は減少）	1,532	1,329
未払消費税等の増減額（ は減少）	765	73
未払金の増減額（ は減少）	181	446
預り金の増減額（ は減少）	285	44
契約負債の増減額（ は減少）	249	161
その他	158	847
小計	9,381	8,493
利息及び配当金の受取額	566	492
利息の支払額	333	237
法人税等の支払額	2,958	3,841
法人税等の還付額	458	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	17,502	767
投資有価証券の取得による支出	9	173
有形固定資産の取得による支出	439	844
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	116	184
差入保証金の差入による支出	148	20
差入保証金の回収による収入	11	99
貸付けによる支出	8	2
貸付金の回収による収入	0	1
その他	104	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,100	360

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	871	1,306
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	2,653	2,585
リース債務の返済による支出	106	65
自己株式の取得による支出	0	3,190
自己株式の売却による収入	-	78
配当金の支払額	5,627	4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,958	11,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	308
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,290	6,431
現金及び現金同等物の期首残高	45,174	31,055
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,884	24,624

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
のれん	281百万円	262百万円
負ののれん	19百万円	10百万円
差引額	262百万円	251百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	3,729百万円	3,870百万円
退職給付費用	3百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	336百万円	391百万円
製品保証引当金繰入額	538百万円	752百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	48,848百万円	51,053百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,964百万円	26,429百万円
現金及び現金同等物	26,884百万円	24,624百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	5,631	57.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 1．2024年 6 月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2．1株当たり配当額57.00円には、記念配当20.00円が含まれております。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	4,223	43.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2 月27日開催の取締役会決議および2025年 5 月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,362,200株の取得を行いました。この結果、業績連動型株式報酬制度による給付を含め、当中間連結会計期間において自己株式が3,020百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は4,637百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,037	3,141	96,178		96,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9		9	9	
計	93,046	3,141	96,187	9	96,178
セグメント利益	9,495	408	9,903	140	9,763

(注) 1. セグメント利益の調整額 140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 532百万円、セグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,785	3,386	104,171		104,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		6	6	
計	100,791	3,386	104,177	6	104,171
セグメント利益	10,314	490	10,805	55	10,749

(注) 1. セグメント利益の調整額 55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円、セグメント間取引消去等507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2025年 3 月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	3,490	69	69
	為替予約取引 買建	3,386	11	11

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(2025年 9 月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	5,087	86	86
	為替予約取引 買建	3,469	8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	87,730		87,730
修理及びサポート等	3,433		3,433
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		2,661	2,661
その他	1,727	479	2,207
顧客との契約から生じる収益	92,891	3,141	96,032
その他の収益	146		146
外部顧客への売上高	93,037	3,141	96,178

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	59,285	3,141	62,426
欧州	31,091		31,091
その他	2,513		2,513
顧客との契約から生じる収益	92,891	3,141	96,032
その他の収益	146		146
外部顧客への売上高	93,037	3,141	96,178

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	97,350		97,350
修理及びサポート等	3,269		3,269
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		2,877	2,877
その他	14	509	524
顧客との契約から生じる収益	100,634	3,386	104,021
その他の収益	150		150
外部顧客への売上高	100,785	3,386	104,171

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	68,441	3,386	71,828
欧州	29,787		29,787
その他	2,405		2,405
顧客との契約から生じる収益	100,634	3,386	104,021
その他の収益	150		150
外部顧客への売上高	100,785	3,386	104,171

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	73円92銭	77円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,263	7,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,263	7,448
普通株式の期中平均株式数(株)	98,258,990	96,661,900

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間546,100株、当中間連結会計期間479,538株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社M C J
取締役会 御中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。